

12月豊橋市議会傍聴記

Ⓜ

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

⊗中核市市長会

鈴木道夫氏(自民)はこの2年間、佐原光一豊橋市長が全国43の中核市市長会会長として精励したことを評価し、その総括を市長に聞いた。

市長は「地方分権の推進、都市自治体の発展のため、先頭に立って取り組んできた」と振り返り、「今後においても、中核市市長会の相互連携の機能を最大限に生かしながら、市民

に対し、地方分権の成果を還元すること

が私に課せられた使命だ」と答弁したが、その具体的施策について、さらに議論してほしかった。

⊗広域的地方創生

近藤喜典氏(自民)

は国会で成立した地方創生関連二法を受けて、東三河地域や、さらには三遠南信地域としての地方創生について質問した。企画部長は「東三河広域連合の事業として何ができるか、

例えば地域で特区の獲得を目指すなど東三河の視点から取り組みたい」とし、三遠南信としても「三遠南信自動車道や新東名高速、リニア新幹線など一人・モノ・情報」の流れを交える物流・交通軸の

⊗消費増税延期

伊藤篤哉氏(自民)は来年度予算編成の、特に消費税率引き上げ先送りによる影響と対応について質問した。

財務部長は「消費税率の引き上げは社会保障などの充実や

て支援新制度の関連で1・2億円、国保の保険料軽減措置の3・5億円、介護保険のそれに2・4億円の影響が生じる」とし、中核市市長会長名で、国に「消費税に代わる財源の確保を求める」要請を

消費増税延期で社会保障を後退させるな

形成が予定されており、より広域的な地域間連携が今後重要になる」との認識を示した。

近藤氏は、より広い視野で多くの可能性に取り組みたいことを要請した。

安定化を目的に行われるものであり、財源が確保できなければ財政運営上大きな影響がある」と述べた。

具体的には、「地方消費税交付金は約4億円減、子ども・子育て

⊗総合動植物公園

廣田勉氏(まじろオーラム)は、総合動植物公園の100万人プロジェクトについて、リニエール事業やプロモーション活動、経営体制強化の面から質問した。

廣田氏は入園者が昨年度68万2千人余、今年度は10月までで46万7千人余と厳しい状況にあることから、達成に向けて取り組みを要請し、かつ「公共施設本来の目的である種

の繁栄や、保存の学術的使命をないがしろにしてはならない」として、動植物を守る取り組みに言及。評価できる展開だった。

⊗ジオパーク

小原昌子氏(豊隆)



は地球活動の遺産を主な見どころとするジオパークについて取り上げた。

04年にユネスコ支援により設立された世界ジオパークネットワークにより推進

されている、東三河には80を超えるジオサイトが存在し、自然遺産が豊富なことから、東三河ジオパーク認定に向けた取り組みについて質問した。

市側からは、県の東三河振興ビジョンの主要プロジェクトに位置付けられており、東三河8市町村が連携し、認定に向けて取り組んでいることが明らかにされた。

ジオパークの理解度・認知度がまだまだ低い中で、議会で丁寧に議論する姿勢は評価できる。